



2026年5月25日

各 位

会社名 モリテック スチール株式会社
代表者名 代表取締役社長 門 高 司
(コード番号 5986 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 田 中 正 三
(TEL 06-6762-2721)

中期経営計画の公表に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までの4ヵ年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、別添の「中期経営計画」資料をご参照ください。

記

1. 中期経営計画の概要と目標値（2030年3月期）

計画期間	2026年4月～2030年3月（4ヵ年）
基本方針	成長戦略4本柱に経営資源を重点的に投下することによる収益力向上、サステナビリティ、人的資本、資本コスト経営の推進による企業価値向上
連結営業利益	18億円
ROE（自己資本利益率）	8%

成長戦略、キャピタル・アロケーション、サステナビリティの詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

2. 資本コストや株価を意識した経営への取り組み

当社のPBRは過去5年間0.3～0.6倍で推移しており、ROE水準が株主資本コスト（推計8～9%程度）を下回っていることが主な要因と分析しております。中期経営計画に基づく収益力強化により、2030年3月期にROE8%の達成を目指し、エクイティ・スプレッドの改善を図ります。

株主還元につきましては、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続するとともに、政策保有株式の縮減を推進し、売却資金は自己株式取得も含めた株主還元への活用を検討してまいります。

以 上

モリテックグループ 中期経営計画

「人を大切にして、共に成長する会社づくり」

成長の第2ステージ完結へ向けて

目次

- 1** 当社グループの概要
- 2** 中期経営計画
- 3** 資本コストや株価を意識した経営の取り組み

1 当社グループの概要

企業理念・経営方針・行動指針



経営理念

会社の繁栄は 従業員の幸福のためにあり 社会に貢献することにある

経営方針

人を大切にして、共に成長する会社づくり

行動指針

Compliance
Communication
Change

会社存続の条件
社会生活、人間関係の基本
風土改革「変わる・変える・変えていく」

長期ビジョン

3つの成長ステージ

Kプロジェクトの推進

創業の原点に還り、風土改革と経営の効率化を図り、足元を固めて、利益を確保する

第1ステージ
(~2025年)

現行事業をベースとした 環境配慮型の成長戦略

サプライチェーンマネジメントの強化を通じて、業界での確固たる地位を築く

第2ステージ
(~2030年)

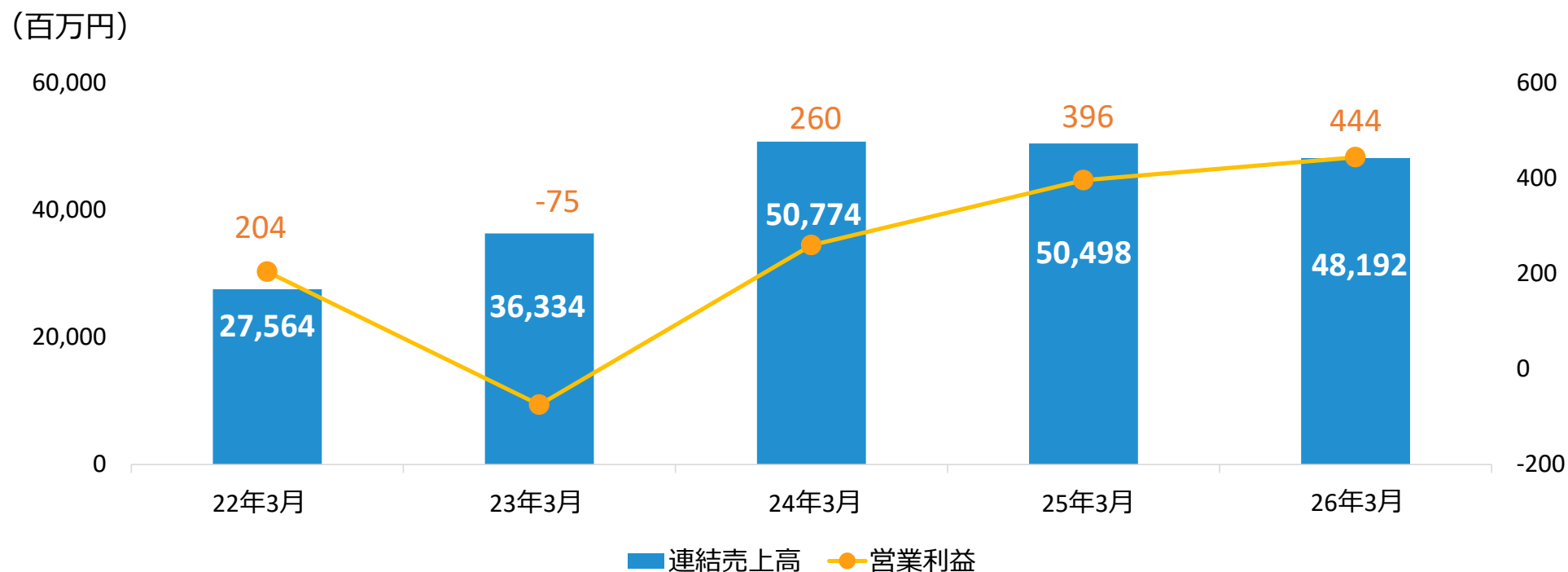
独自技術の取得・醸成による 新市場・新世代分野進出

2040年、2050年に向けた事業・製品ポートフォリオの入れ替えを推進する

第3ステージ
(~2040年)

当社グループの業績推移

連結売上高は中川産業グループの連結化により500億円規模まで拡大した一方、営業利益率は1%未満の水準に留まっている。この「規模と収益性のギャップ」を解消することが重要な経営課題と捉えている。



2

中期経営計画

事業環境認識

現状認識

自動車向け製品への偏重

鋼材、製品共に自動車向けの売上が約**5割弱**
(モリテックスチール単体では**7割**) 占めており、
その多くがICE関連

課題

将来的な売上減少リスク

BEV化の波は鈍化したものの、将来的には
モリテックスチール単体で少なくとも**3割以上**
減少する可能性

事業環境変化を迅速かつ的確に捉え、事業・製品ポートフォリオ入れ替えへの柔軟な対応と
メリハリをつけた経営資源配分を実行する

中期経営計画の方針と目標

中期経営計画の方針と目標

成長戦略 4 本柱に経営資源を重点的に投下し、収益力を向上するとともに、サステナビリティ、人的資本投資、資本コスト経営を推進することで企業価値向上を目指す。

30年3月期 目標

営業利益
18億円

ROE
8%

グループ収益力強化

26年3月期実績

営業利益
4億円

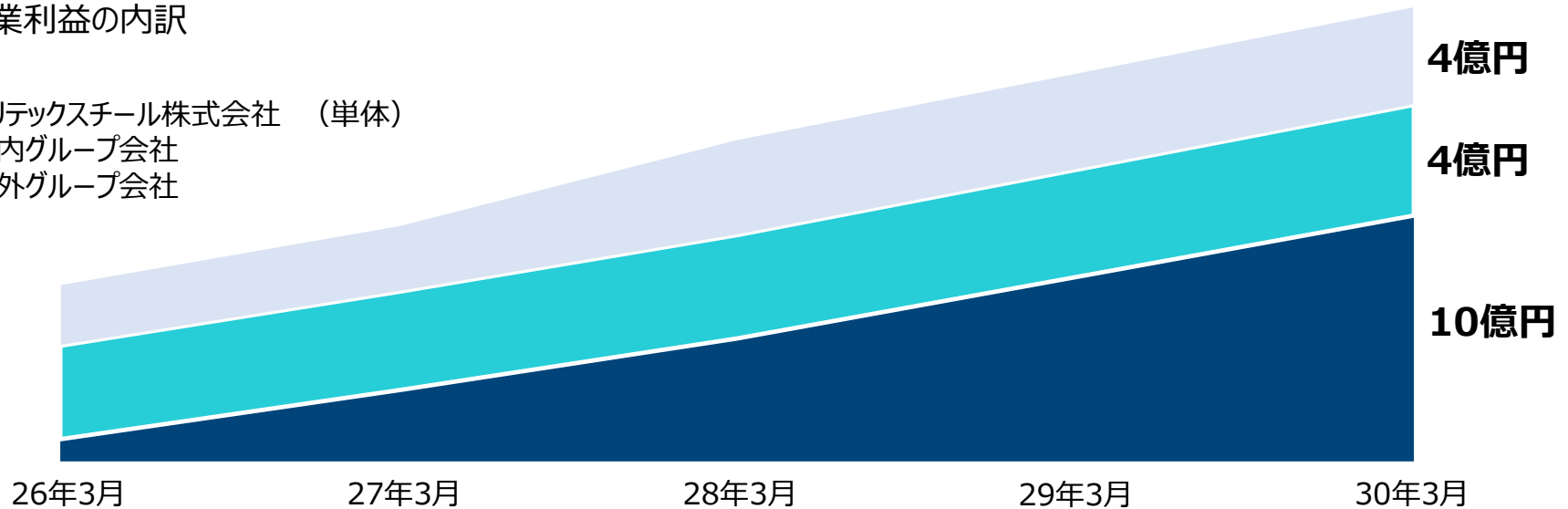


中計目標

営業利益
18億円

連結営業利益の内訳

- モリテックスチール株式会社 (単体)
- 国内グループ会社
- 海外グループ会社



成長戦略

当社における成長戦略4本柱

高付加価値

1 焼入鋼帯、ベーナイト、ゼンマイ等の高付加価値品目の強化

重点6分野

2 ICE依存から脱却する重点6分野への取り組みによる事業利益貢献

開発投資

3 EV事業領域拡大及び第3ステージに向けた開発促進

DX

4 DXによる在庫回転日数の圧縮

焼入鋼帯・ベークナイト・ゼンマイの売上拡大策

高付加価値

目標設定

売上・粗利を4年間で**6倍**へ拡大



01 既存顧客の深耕

既存の主要顧客に対する**シェアアップ**と**拡販**を徹底。信頼関係を基盤とした提案力強化により、受注比率を最大化させる。

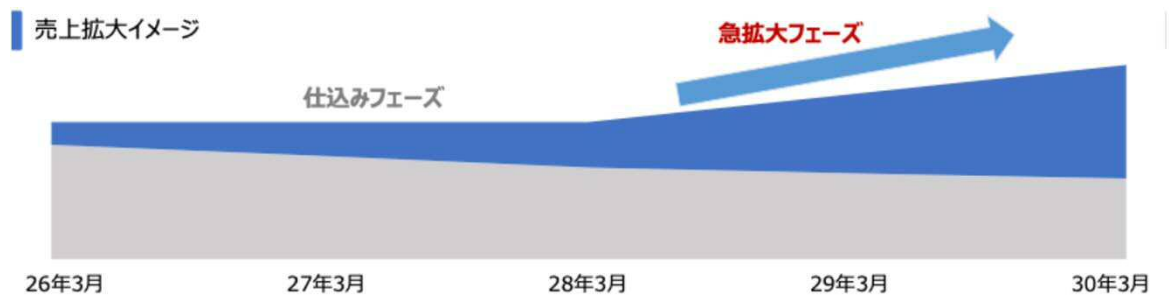
02 新規顧客の開拓

未開拓エリアへのアプローチを強化するため、**地域代理店網の構築**を推進。ローカルネットワークを活用し、新規顧客を効率的に獲得する。

重点6分野の市場投入計画

重点6分野

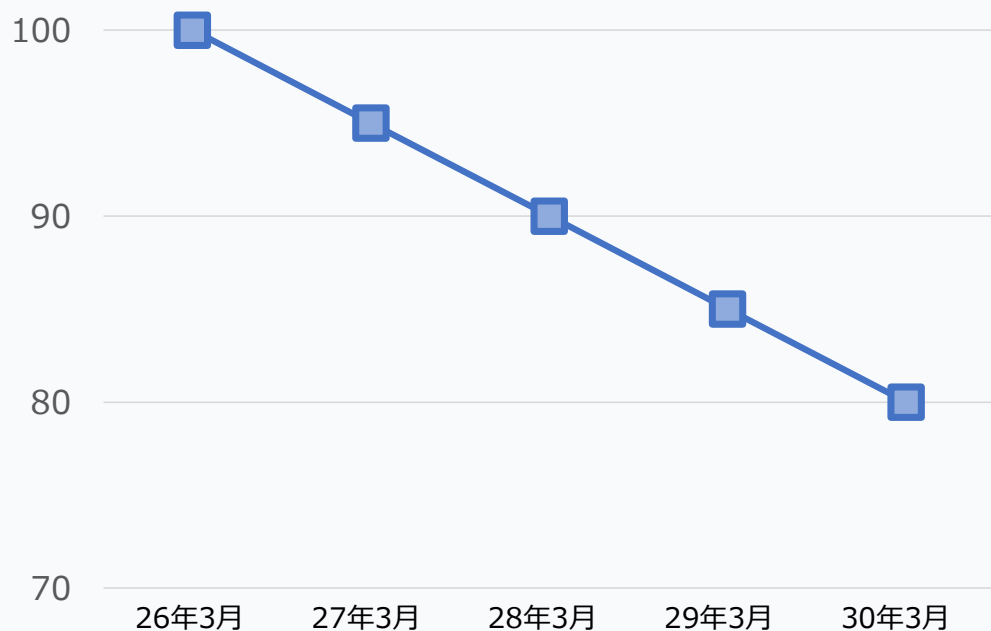
分野	取り組み内容	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月
グローブ加工	自動車分野の拡販・新規分野獲得	[Blue bar indicating activity from 27年3月 to 31年3月]				
精密加工	順送プレス加工技術の活用、精密プレス品の製品獲得	[Blue bar indicating activity from 27年3月 to 31年3月]				
非鉄加工	自動車電動化に向けた銅・アルミ非鉄製品への対応	[Blue bar indicating activity from 29年3月 to 31年3月]				
絞り加工	難易度の高い絞り成形品・ロボットプレス技術の伝承	[Blue bar indicating activity from 29年3月 to 31年3月]				
板鍛造加工	630ton鍛造サーボプレス機の活用	[Light blue bar indicating activity from 30年3月 to 31年3月]				
接合加工	コンデンサー溶接機（CDW）の活用・異材接合への挑戦	[Light blue bar indicating activity from 30年3月 to 31年3月]				



目標設定

生産部門における在庫削減取組

回転期間を**20%**短縮



01 生産リードタイムの短縮

生産基幹システムフル活用による生産計画・進捗管理の精緻化

02 原価低減活動の推進

改善ターゲットの選定と継続的な原価低減活動

積極的な開発投資

開発投資

開発ロードマップ

		27年3月	28年3月	29年3月	30年3月
EV 充電器	普通充電器	次世代普通充電器		自動巻取り製品	
	機械式駐車設備用	設備・充電システム連携			
	DC充電器	産業用途向けDC充電器		汎用DC充電器	
IOT	ゲートウェイ		次世代ゲートウェイ		
	IoT	IoT通信ユニット			次世代製品
		情報収集基盤		統合(制御、保守)プラットフォーム	
第3ステージに向けて(未来事業)					



キャピタル・アロケーション

- 営業キャッシュ・フローは、事業・製品ポートフォリオの入れ替えによる収益性向上と在庫圧縮に取り組み、4年間で約40億円を確保することを目指す
- 獲得した営業成長キャッシュフローは、成長・基盤投資と配当の実施に充当するとともに、財務レバレッジも考慮し、将来のM&A等に備えて一定額の内部留保を担保する



サステナビリティ

- サステナビリティへの取り組みレベルを上げ、持続可能な社会の実現に貢献するとともに企業価値向上を図る
- 2028年度末までに ESG第三者評価として、CDPスコアは「B」ランク、アスエネESG評価は「AAA」ランクを目指す

E Environment

環境
環境マネジメントシステム
気候変動対策
再生可能エネルギーの活用
産業廃棄物の管理
化学物質の管理
ICP制度導入への取り組み
生物多様性への取り組み
水資源への取り組み
森林資源への取り組み
環境配慮型製品の開発

S Social

社会
労働安全衛生マネジメントシステム
安全成績
人的資本の戦略
人的資本の指標及び目標
人財育成
キャリアマネジメント
健康経営
グリーン調達・CSR調達ガイドライン
紛争鉱物の責任ある調達
地域連携

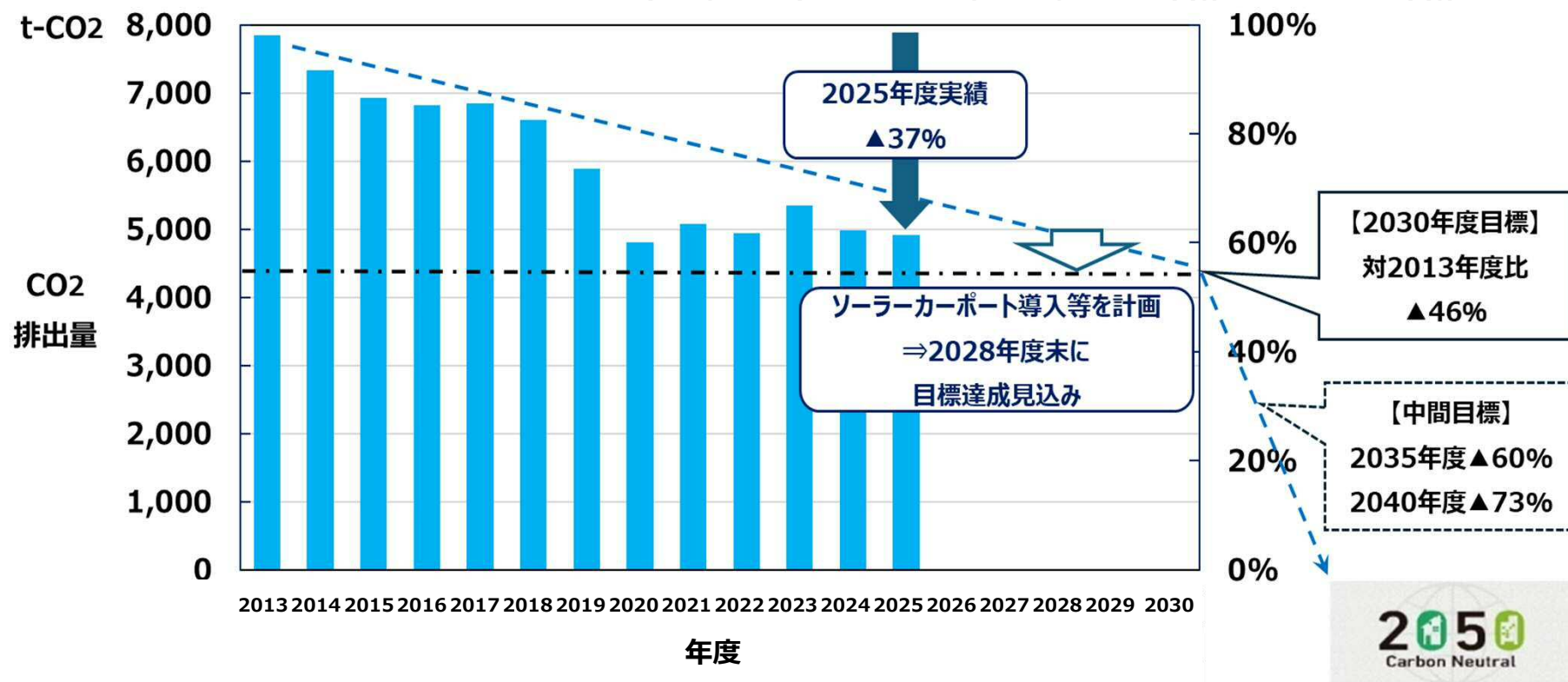
G Governance

ガバナンス
コンプライアンス
情報セキュリティ
品質マネジメントシステム
生産マネジメント
リスクマネジメント
コーポレートガバナンス
取締役会の構成及びスキルマトリクス
外部イニシアチブへの賛同
国連グローバルコンパクトへの賛同
三重県SDGs推進パートナーへの登録

気候変動対策

- 製造部門のCO2排出量削減目標は「2030年度に対2013年度比▲46%、2050年にカーボンニュートラル」を設定している
- 2025年度実績は▲37%と計画内で進捗。主なCO2排出量削減策は、工場屋根への太陽光発電設備設置による
- 2026年度以降も駐車場へのソーラーカーポート導入等を計画しており、2028年度末の段階で▲46%目標達成を見込む

注) 当社は日本政府の温室効果ガス排出削減目標と整合した数値目標を設定している



注) CO2排出量算定：地球温暖化対策の推進に関する法律（マーケットベース）に基づく方法で、製造部門におけるScope1+Scope2を算出

再生可能エネルギーの活用

- 2025年度末の製造部門の再生可能エネルギー比率は、工場屋根への太陽光発電設備の設置により10%を達成した
- 2028年度末の製造部門の再生可能エネルギー比率は、ソーラーカーポート等への太陽光発電設備の設置により20%に拡大予定である

①三重大山田工場（実績）



②宇都宮工場（実績）



③④ソーラーカーポート（計画）

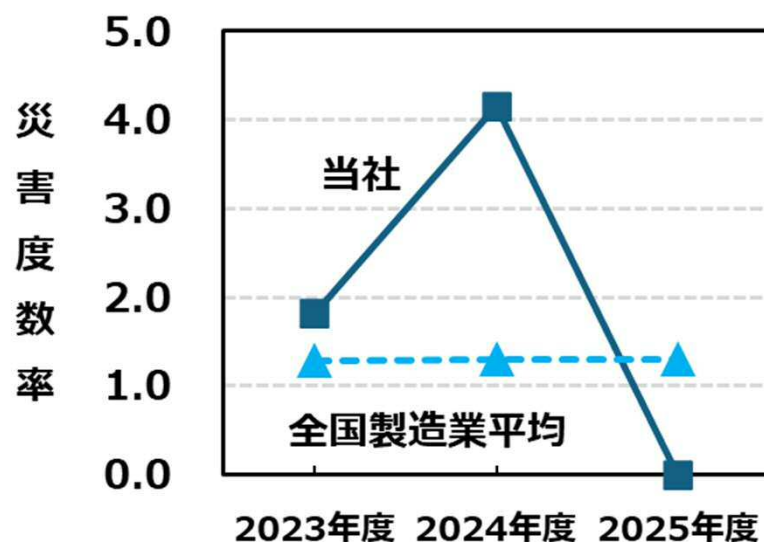


	設置場所	拠点	期間	年間発電量 (MWh/年)	年間CO2削減量 (t-CO2/年)
実績	屋根	①大山田工場	2015～	1,496	542
		②宇都宮工場	2025～	169	54
		小計		1,665	596
計画	カーポート等	③大山田工場	2026～	1,171	493
		④宇都宮工場	2028～	183	77
		小計		1,354	570
合計				3,019	1,166

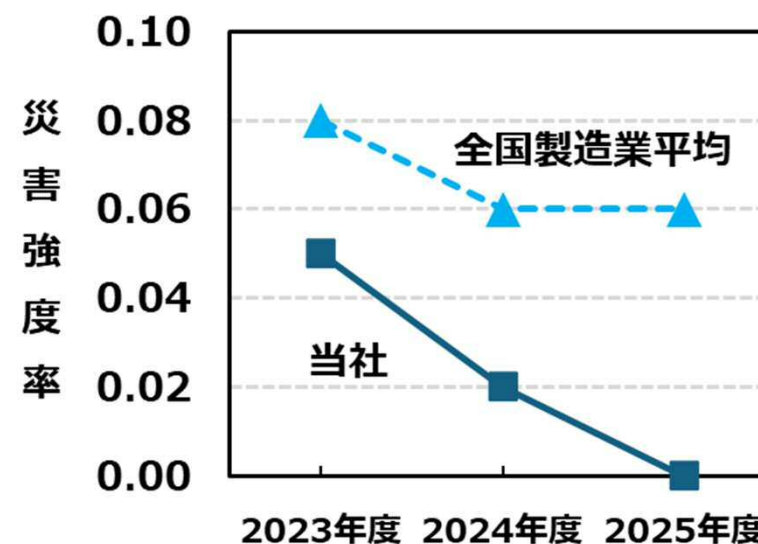
安全成績

- 製造部門における2023年度以降3年間の災害度数率（発生頻度）及び災害強度率（重篤度）の推移を示す
- 全国製造業平均と比較すると、当社の災害強度率は低いものの、災害度数率が高い傾向にあった。しかし、昨年度は安全憲章（工場の安全最高規則）の定着及び安全作業手順書の改訂を進めた結果、災害度数率は改善し、「完全無災害を達成」した
- 今後も「完全無災害」継続を目標として、安全最優先の生産活動が定着するよう推進する

災害度数率の推移



災害強度率の推移



* 災害度数率 = 労働災害による死傷者数 / 延べ実労働時間数 × 100万

* 災害強度率 = 労働損失日数 / 延べ実労働時間数 × 1000

注) 2025年度全国製造業平均は未だ公表されていないため2024年度の値を使用しています

人的資本の戦略

- 経営戦略の実行に不可欠な、(1) 高付加価値領域を担う営業・技術人材、(2) EV・電動化領域の営業・技術人材、(3) 多様性(DEI)、(4) 働きやすさ、(5) 安全に対応した人材を確保・育成する

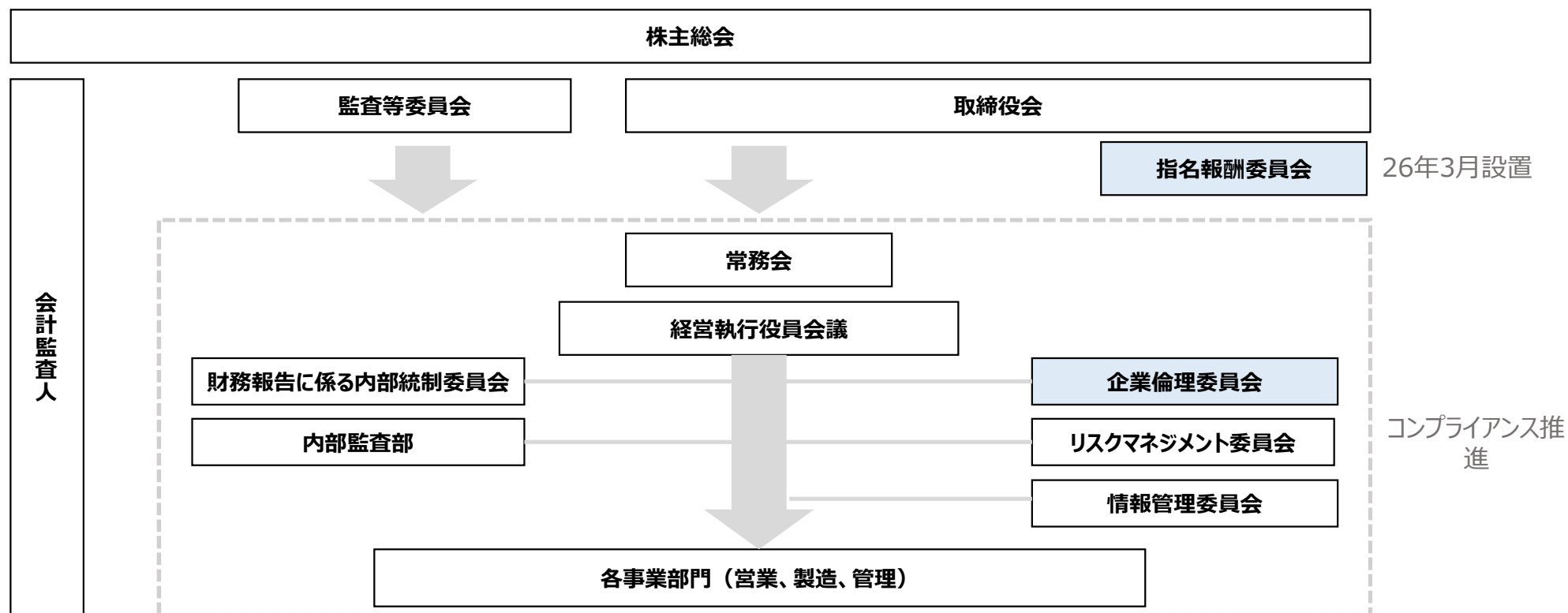
人的資本の指標及び目標

分類	指標	目標 (2030年3月)	実績 (2026年3月)
(1)	熱処理製品の研修受講率	80%以上	※
(2)	EV及び非鉄加工技術の研修受講率	80%以上	※
(3)	管理職に占める女性労働者の割合	12%以上	6.2%
(4)	有休取得目標の達成率	100%	100%
	フルタイム労働者一人当たり各月の時間外労働及び休日労働の合計時間数	月20時間未満	17.85時間
	男性労働者の育児休業取得率	80%以上	80%
(5)	災害度数率	全国製造業平均以下	0
	災害強度率	全国製造業平均以下	0

※2025年度は熱処理製品の研修及びEV・非鉄加工技術研修の制度設計期間と位置づけており、2026年度より順次研修を開始します。
2026～2029年度の4年間で対象者の累計受講率80%以上の達成を目標としています。

コーポレートガバナンス・コンプライアンス

- 指名報酬委員会を新たに設置し、コーポレートガバナンスの客観性・透明性を向上
- 社員のコンプライアンス意識向上を目的に、企業倫理委員会を中心に、継続的なコンプライアンス教育と定期的な遵法性を確認するモニタリングを実施



3

**資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について**

現状分析と評価 ROE推移

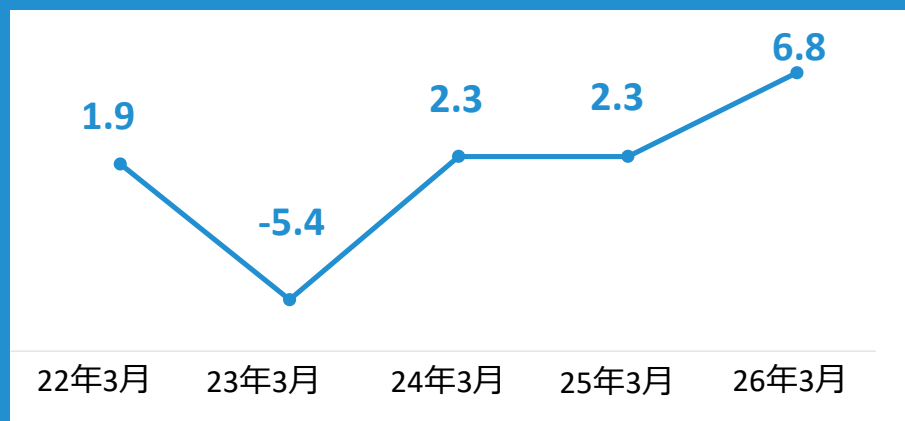
ROE推移

過去5年間のROEが低位で推移した主な要因は、
売上高利益率などの収益性が低いことと分析

株主資本コスト

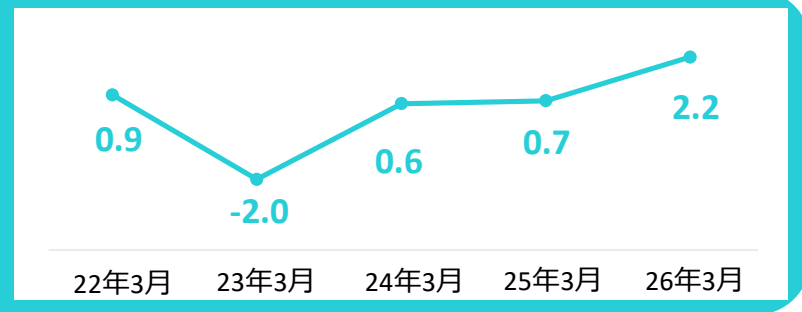
当社の株主資本コストは8~9%程度と推計
(CAPMにて計算)

ROE (%)



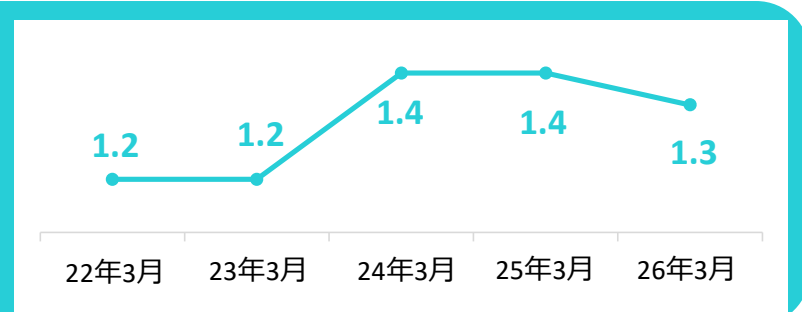
=

売上高利益率 (%)



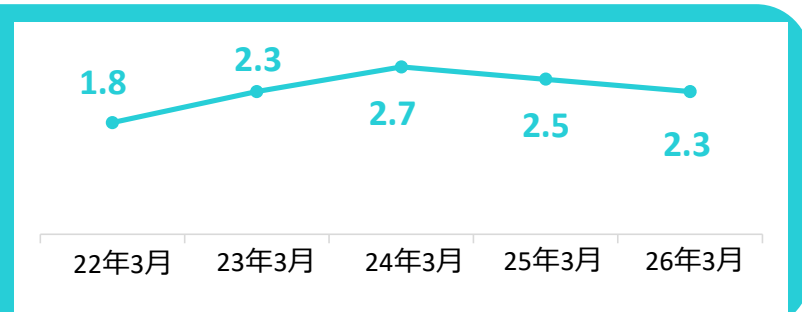
×

総資産回転率 (回)

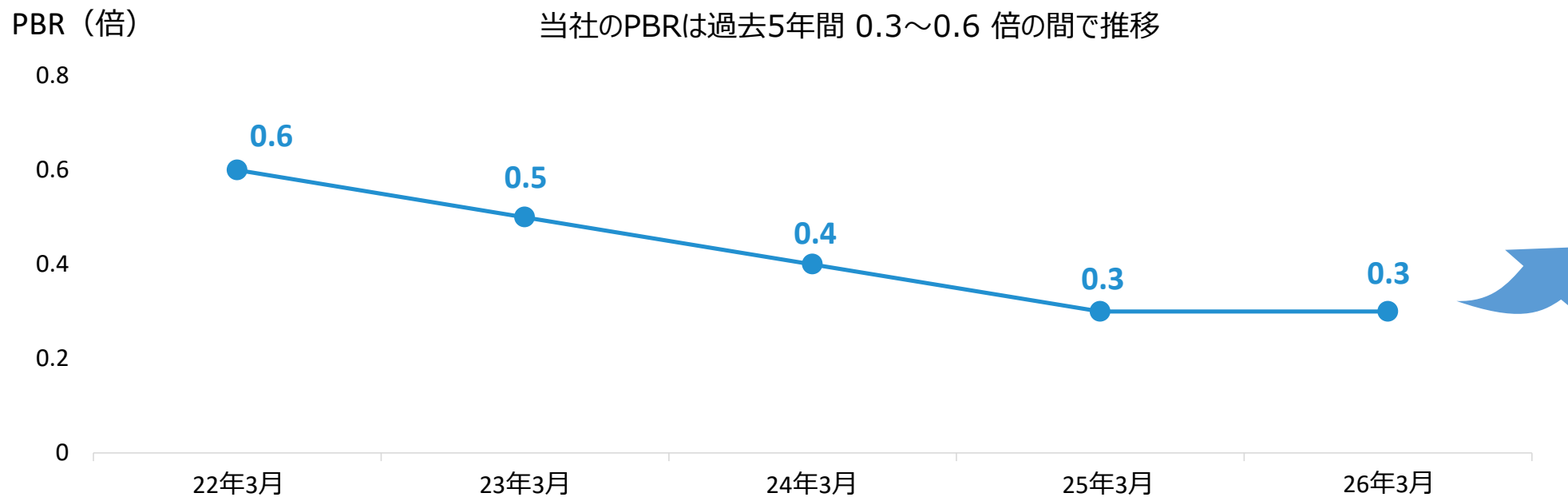


×

財務レバレッジ (倍)



現状分析と評価 PBR推移



当社認識と対応

ROEが低位水準であり、十分なエクイティ・スプレッドを実現できていない
中期経営計画の施策を実行し、ROE8%にすることによりPBR向上を図る

株主還元

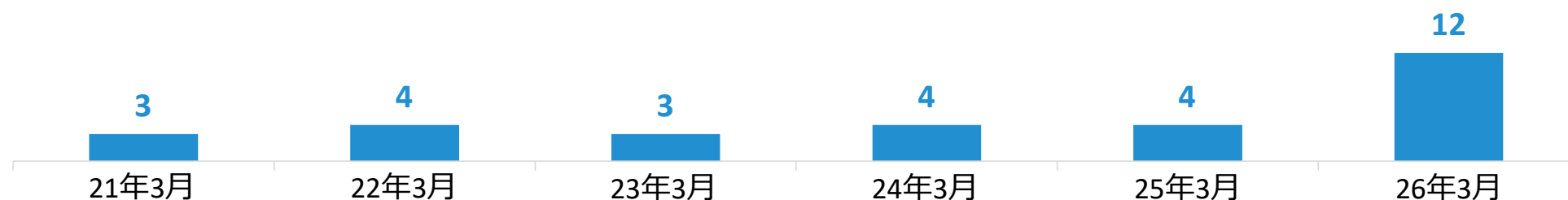
安定配当

基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定的、かつ、継続的に配当を実施（連結配当性向30%を目安）

政策保有株式

引き続き政策保有株式の縮減に向けた対応を検討・実行し、売却資金は株主還元等に充当する

1株当たり配当金（円）



連結配当性向（%）



- 本資料は、当社の業績及び事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- 本資料利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を禁止します。

